

おうめ

市議会だより

主な内容

- 1月臨時議会、2月定例会のあらし } 1
市長提出議案の主な内容、委員会提出議案
- 令和3年度予算の概要 2・3
- 一般質問 4~7
- 審議された議案と議決結果
- 陳情の審議結果、特別委員会から、全員協議会から } 8
令和3年5月招集議会・6月定例会会議予定

No. 254

令和3年(2021年)5月10日
発行/青梅市議会
電話番号/0428-22-1111(代)

令和2年青梅市議会定例会 令和3年1月臨時議会・2月定例会

令和3年度全会計予算を可決しました

… 誰もが安心して生き生きと暮らせる「活力ある青梅」の実現を目指して …



新病院完成イメージ図 *本館新築工事完了予定：令和5年7月31日 *渡り廊下棟新築工事完了予定：令和6年7月31日
青梅市立総合病院新病院建設工事が始まりました。
総合病院建替特別委員会では、今後も引き続き、建てかえに関する事項について、慎重に協議、検討を重ねていきます。

令和2年市議会定例会令和3年1月臨時議会が1月29日に開催されました。上程された市長提出議案は、令和2年度の補正予算1件で、原案どおり可決されました。

令和3年2月定例会は、2月18日から3月22日までの33日間の期間で開催されました。

初日の本会議では、市長の施政方針演説を聴取した後、議案審議が行われました。一般質問は、3月8日、9日および10日の3日間にわたって行われ、17人の議員が登壇し、市政に関して市長、教育長らと活発な議論を交わしました(4~7面に要旨を掲載)。

今定例会に上程された市長提出議案は、条例11件、当初予算7件、補正予算11件、人事3件、その他7件の全39件、委員会提出議案が1件で、いずれも原案どおり可決または同意されました(8面を参照)。

市長提出議案の主な内容

《1月臨時議会》

■令和2年度青梅市一般会計補正予算(第11号)
歳入歳出予算の総額にそれぞれ1億4744万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額を69億8億2167万1千円とするほか、繰越明許費を1件追加しようとするもの。

▽新型コロナウイルスワクチン接種のために必要な体制を整備

《2月定例会》
■令和3年度青梅市一般会計予算(2・3面へ)

■令和3年度青梅市一般会計補正予算(第1号)
歳入歳出予算の総額からそれぞれ1億9556万円を減額し、歳入歳出予算の総額を51億4444万円とするほか、市債を2件廃止しようとするもの。

▽国の第3次補正予算による補助事業採択に基づく、令和2年度への事業前倒し(学校施設整備経費) 他

■令和2年度青梅市一般会計補正予算(第12・13・14号)
歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ6億3997万1千円を追加し、歳入歳出予算の総額を704億6164万2千円とするほか、繰越明許費を10件追加、2件変更、債務負担行為を2件追加、1件変更、1件廃止、市債を1件追加、6件変更しようとするもの。
▽新型コロナウイルスワクチンの接種のために必要な体制を拡充▽国の第3次補

正予算による補助事業採択に基づく、令和3年度からの事業前倒し(小学校便所改修工事、空調設備工事等)
▽令和3年度障害福祉サービス等報酬改定に伴うシステム改修他

■青梅市吉川英治記念館事業基金条例(施行日〓公布の日)
青梅市吉川英治記念館の事業の充実に資するため、市民の文化の向上および地域の活性化に寄与するため、青梅市吉川英治記念館事業基金を設置しようとするもの。

■障がいのある人も障がいのない人もその人らしく暮らせる共生のまち青梅市条例(施行日〓令和3年4月1日)
障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の趣旨を受け、障害を理由とする差別を解消することに関する基本理念およびこの基本理念に基づく青梅市等の責務と差別解消の仕組みについて必要な事項を定めるため、制定しようとするもの。

■青梅市議会会議規則の一部を改正する規則(施行日〓公布の日)
男女にかかわらず多様な人材が活躍しやすい環境を整える観点から、議員の議会への欠席事由および期間を明文化するとともに、議会のデジタル化推進の一環として、請願にあたっての押印の取扱いを見直すほか、所要の規定の整備を行うものとするもの。

委員会提出議案

■青梅市議会会議規則の一部を改正する規則(施行日〓公布の日)
男女にかかわらず多様な人材が活躍しやすい環境を整える観点から、議員の議会への欠席事由および期間を明文化するとともに、議会のデジタル化推進の一環として、請願にあたっての押印の取扱いを見直すほか、所要の規定の整備を行うものとするもの。

■青梅市議会会議規則の一部を改正する規則(施行日〓公布の日)
男女にかかわらず多様な人材が活躍しやすい環境を整える観点から、議員の議会への欠席事由および期間を明文化するとともに、議会のデジタル化推進の一環として、請願にあたっての押印の取扱いを見直すほか、所要の規定の整備を行うものとするもの。

議会日誌

〔1月〕
14日 議会運営委員会
28日 新型コロナウイルス対策特別委員会

1月臨時議会

議会期間 1月29日(1日開)

29日 議会運営委員会

本会議(開議、会議録署名

議員の指名、議会期間の宣告、委員会審査報告、議案審議)

予算決算委員会

東青梅1丁目地内諸事業用地等特別委員会

〔2月〕

3日 議会運営委員会

4日 総務企画委員会

16日 議会運営委員会

2月定例会

議会期間 2月18日~3月22日(33日間)

18日 議会運営委員会

本会議(開議、会議録署名議員の指名、議会期間の宣告、市長施政方針演説、議案審議)

24日 議会運営委員会

〔3月〕

1日 環境建設委員会

総務企画委員会

福祉文教委員会

福祉文教委員会

総合病院建替特別委員会

予算決算委員会

全員協議会

東青梅1丁目地内諸事業用地等特別委員会

議会運営委員会

本会議(議案審議、一般質問)

9日 本会議(一般質問)

10日 本会議(一般質問)

新型コロナウイルス対策特別委員会

福祉文教委員会

総務企画委員会

議会運営委員会

本会議(委員会審査報告等)

12日 予算決算委員会

15日 予算決算委員会

16日 議会運営委員会

17日 議会運営委員会

22日 本会議(所管事務調査報告、委員会議案・陳情審査報告、議案審査、閉議)

予算

517億円

— 前年度比 0.8% 4億円の増 —

*** 一般会計予算の概要 ***

令和3年度予算は、前年踏襲ではなく事務改善の徹底を図り、新型コロナウイルス感染症や災害等の不測の事態にも不撓不屈の精神をもって挑み、誰もが安心して生き生きと暮らせる「活力ある青梅」の実現を目指した予算とし、「総合長期計画等の推進」「コロナ禍における新しい行政運営」「重点事業への取組」「持続可能な財政運営の確立」の4項目を基本方針として編成されている。

歳入歳出予算の総額は517億円となり、これは前年度に比べ4億円、0.8%の増となっている。

歳入の根幹をなす市税は、前年度比2.5%の減で191億3,315万1千円。地方消費税交付金は、前年同額の30億円。地方交付税は、11.6%増の35億4,000万1千円。国庫支出金は、1.6%増の95億7,711万5千円。都支出金は、3.2

%減の75億9,184万1千円。諸収入は、モーターボート競走事業収入の増などにより、28.9%増の21億9,496万円。市債は、臨時財政対策債の増などから前年度比11.5%増の29億3,340万円となっている。

歳出を性質別に見ると、消費的経費は、前年度比6億843万円余、1.5%増の405億990万4千円。このうち、物件費は、システム管理経費の増などにより、2億3,417万円余、3.0%の増。扶助費は、自立支援給付経費の増などにより、2億5,014万円余、1.4%の増。投資的経費は、前年度比1,067万円余、0.4%増の25億2,033万3千円となっている。主な要因は、学校施設整備経費の増などによるものである。なお、特別会計等への繰出金の総額は、前年度比3,424万円、0.7%増の49億3,998万9千円となっている。

議案第95号令和3年度青梅市一般会計予算は、議長を除く全議員で構成する予算決算委員会（島崎実委員長、片谷洋夫副委員長）に付託され、3月15日、16日および17日の3日間にわたり審査が行われました。

審査は、担当部から補足説明を受けた後、まず歳出について質疑が入りました。続いて歳入についての質疑および総括質疑を行った後、採決した結果、賛成多数で可決すべきものと決しました。

その後、本予算議案は、3月22日の定例議会最終日の本会議において反対討論、賛成討論が行われた後、採決した結果、賛成多数で可決されました。

また、3月8日には、議案第130号令和3年度青梅市一般会計補正予算（第1号）が出されました（1面参照）。予算決算委員会に付託され、審査の結果、賛成多数で可決すべきものと決しました。その後、定例議会最終日の本会議において賛成多数で可決されました。

歳出

予算決算委員会での主な質疑

議会費・総務費・消防費

広報おつめの配布に対する基本的な考えについて

問 広報おつめの配布に対する基本的な考えを伺う。

答 地理的なこともあり、全戸配布には時間を要するため、速報性を考えて新聞折り込みを中心とし、自宅への配布を必要とされる方には戸別配布を実施していきたい。また、電子媒体として、ホームページなどにも広報おつめを掲載している。メールまたはツイッターでも重要な情報を広報の発行日にお知らせするなど、情報媒体の充実を図りながら、情報提供に努めていきたい。

防災行政無線の有効活用について

問 防災行政無線の注意喚起の基準や市の考えについて伺う。

答 防災行政無線のお知らせについての基準はないが、火災の多発、大規模火災の発生など、緊急的な事態には適切に判断し、対応したい。

また、火災に限らず、新型コロナウイルス対策への協力の呼びかけなど、市民への大切なお知らせや、緊急的なお知らせに活用している。引き続き情報共有ができるよう有効活用を図ってきたい。

市税等のクレジットカード決済の導入について

問 対象と方法について伺う。

答 対象としては、市・都民税（普通徴収分）、軽自動車税、固定資産税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料の4税2料を予定している。スマートフォンや自宅のパソコンから市のホームページにアクセスし、納付サイトから項目を選択、その後納付情報、決済情報を入力し実行すると納付が完了となり、クレジット会社から市へ立て替え払いされる。一括払いかりボ払いかは、御利用する方の設定による。

民生費・衛生費・労働費

被保護者健康管理支援事業について

問 この事業の内容と効果について伺う。

答 多くの健康問題、課題を抱えている生活保護受給者については、経済的自立のみならず、日常生活自立、社会生活自立といった観点から、医療と生活の両面において支援を行う必要があるという考え方により、福祉事務所がデータに基づき被保護者の生活習慣病の発症予防や重症化予防等を推進するという事業である。具体的には、健康診査の受診勧奨、医療機関の受診、

生活習慣病に関する保健指導などを行い、医療扶助費を減らしていこうというものである。

効果として、健康診査の受診率は令和元年度10・8%から、2年度には19・7%に伸びた。しかし、高齢者世帯の増加により、医療扶助費を実際に下げるところまでには至っていない。

無縁墓地への埋葬について

問 青梅の地で市民生活を送られていた身寄りのない方も無縁墓地に入っていたり、だくことについて検討されているか伺う。

答 条例の規定により、市長が相当の理由により無縁墓地に埋葬する必要があると認める焼骨については、埋葬を行うこととして対応していく。埋葬する方については、墓地公園の台帳に登録させていただき、お知り合いの方等が照会されたときには活用できるように検討している。

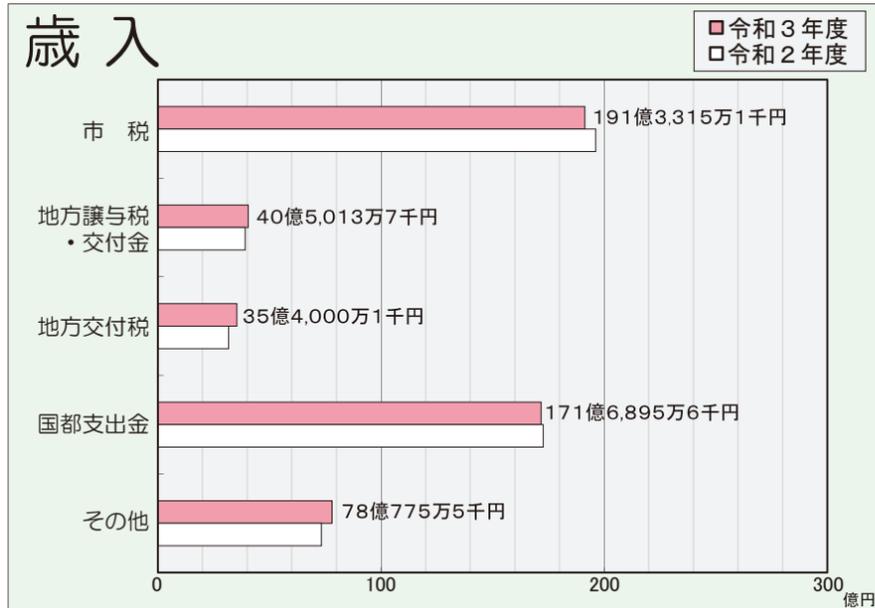
農林水産業費・商工費 土木費・災害復旧費

東京アドベンチャープロモーション協議会について

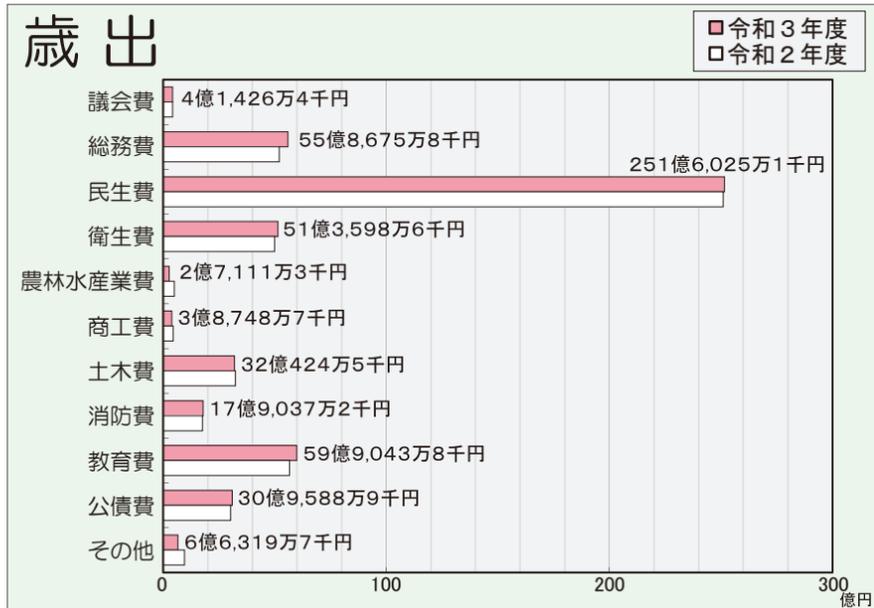
問 構成団体および事業の内容について伺う。

答 青梅市、奥多摩町、青梅市観光協会、奥多摩町観光協会、JR東日本八王子支社など10から11名で構成する協議会を予定している。SNSのアカウントを設置し、山や川での体験などを、ルールを共有した観光関係者等で発信していく。ターゲット層に適するインフルエンサーを活用して、注目度を高めることを予定している。また、既存の青梅、

歳入



歳出



令和3年度 一般会計

◆ 財政の指標

- 経常収支比率 98.5% (99.8%)
80%を超えないことが望ましいとされている。
- 実質公債費比率 1.7% (2.1%)
低いほど財政状態が健全なことを意味し、一定の率を超えると起債発行において制約を受けることになる。
- 財政力指数 0.836 (0.852)
1を超えるほど財源に余裕がある。
- 市民1人当たり
予算額 39万2,675円 (38万6,898円)
市税 14万5,321円 (14万8,022円)

※ 令和3年4月1日現在
※ () 内は前年度数値

◆ 各会計の予算額

※ () 内は前年度比伸び率

区分	予算額	
一般会計	517億円	(0.8%)
特別会計	国民健康保険	141億8,400万円 (Δ0.2%)
	後期高齢者医療	33億2,997万8,000円 (2.0%)
	介護保険	102億5,811万3,000円 (0.0%)
	計	277億7,209万1,000円 (0.1%)
下水道事業会計	収益	39億5,095万9,000円 (1.7%)
	資本(支出)	22億5,987万1,000円 (Δ0.2%)
	小計	62億1,083万円 (1.0%)
モーターボート競走事業会計	収益	647億 778万円 (26.5%)
	資本(支出)	7,466万5,000円 (Δ45.9%)
	小計	647億8,244万5,000円 (26.3%)
病院事業会計	収益(支出)	179億5,382万5,000円 (Δ1.8%)
	資本(支出)	19億 294万9,000円 (Δ34.4%)
	小計	198億5,677万4,000円 (Δ6.2%)
合計	1,703億2,214万円	(8.0%)

青梅マラソン大会について
問 第55回記念大会が延期となつていますが、最終的には何月頃決定するのか、また募集人数は例年と同じとなるのか伺う。

教育費

空き家実態調査の現在の状況と、調査結果が空家等対策計画の改定へどのように反映されるのか伺う。
答 現在、現地調査を終了し、調査データについて精査を進めている。市内にどのような空き家があるのか、また、所有者についても調査をしている。

計画改定においては、最新の情報を基に状況の分析や課題の整理を行い、青梅市の実情に応じた効果的であり、実効性のある空き家対策を取りまとめたいと考えている。具体的には、実地調査で把握した空き家のうち、活用につなげる空き家の物件を抽出し、市で直接その所有者に空家バンクへの登録を働きかけるなど、積極的に取り組んでいきたい。なお、登録していただけた物件については、空き家を探す方に興味を持っていただければ、空家バンクに掲載する際には物件の状態がわかる写真を増やすなど、必要な情報をわかりやすく提供できるよう、青梅市住宅施策推進協議会とも協力し、工夫していきたい。

今後3年間の財政見通しについて
問 市税収入が令和3年度から4年度、5年度と増加するという予想だが、根拠について伺う。

歳入

染症の状況、医療スタッフの確保等いろいろ課題があるが、青梅市陸上競技協会報知新聞社等の主催者会議をもち、8月から9月にかけて決定していきたい。募集人数は、例年約2万人近い方に向けていたが、実施する形では、かなりの密になってしまったため、実施方法等も含め、主催者会議で決定していく予定である。

問 事業概要と導入のメリット、デメリットについて伺う。
答 地図・地理、歴史、公民および理科の教員用のデジタル教科書を導入するもので、電子黒板等に写したり、プロジェクト等に映して授業ができるようにしていくものである。デジタル教科書が、いずれは子供たちのタブレットの中に入ることは十分想定される。タブレットに教科書が全部入るメリットがあり、持ち運びは楽になるが、これを使つての学習で、視力的な問題もある。また、調べ学習では、本で調べることにより、多面的なものが頭に入っていくことができなくなる。ここは真剣に研究していく必要性があると考えている。

- ◆ 令和3年度の主な施策 ◆**
- 総務費
 - ・住民コミュニケーションシステムの導入
 - ・マイナンバーカード交付促進
 - ・市税等のクレジットカード決済の導入に向けたシステム開発
 - 民生費
 - ・成年後見制度の推進
 - ・住居確保給付金の拡充
 - ・民間学童保育施設の拡充
 - 衛生費
 - ・新休日診療所の設置
 - ・リサイクルセンター基幹的設備改良工事(3か年事業1年目)
 - 農林水産業費、商工費
 - ・新規就農者誘致PR動画の作成
 - ・中小企業振興資金等利子補給金の拡充
 - ・SNSによる観光情報の発信
 - 土木費
 - ・今井土地区画整理地内都市計画道路の設計
 - ・住宅耐震補助事業の拡充
 - 消防費
 - ・消防自動車用ドライブレコーダー購入(41台)
 - ・避難所特設公衆電話事前設置工事(小学校10校)
 - 教育費
 - ・新学校給食センター建設事業
 - ・GIGAスクール端末導入に伴うICT支援員の配置
 - ・青梅スタジアムテニスコート改修工事

総括質疑

令和3年度予算の総括を
問 市長自ら令和3年度予算をどう総括されているか伺う。
答 令和元年度決算において経常収支比率が100%を超え、また、2年連続で200億円を下回った市税収入は、新型コロナウイルス感染症の影響により、さらに落ち込むことが確実視される中で、従来にも増して厳しい予算編成であった。

厳しい状況の中にあつて、モーターボート競走事業会計における収益増は、明るい話題である。新年度は、3年連続となる高グレード競走となるSG競走も開催され、一般会計への繰入も4億円余の増とした。その一部は、公園の遊具の整備に活用することとしている。令和3年度予算は、前例踏襲ではなく、事務改善の徹底を図り、新型コロナウイルス感染症などの不測の事態にも、不撓不屈の精神をもって挑み、誰もが安心して生き生きと暮らせる「活力ある青梅」の実現に向けた予算として編成した。重点事業として掲げた青梅インターチェンジ北側における物流拠点整備に向けた取り組みでは、令和4年度の都市計画決定に向け、手続を進めるとともに、詳細設計を行っている都市計画道路に続き、電線共同溝の設計を新たに行っていく。アフターコロナを見据えた青梅ファン獲得に向けた取り組みでは、奥多摩町と協働でSNSによる情報発信を行うほか、御岳地区等の観光資源や吉川英治記念館を軸として取り組んでいく。また、子育てと学びのしやすいまちづくりとして、児童・生徒の快適な学校生活のための環境改善にかかる経費を計上した。このほか、施政方針として申し述べた施策に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症を乗り越え、デジタル化による市民サービスの向上や、市の地域資源を生かした移住、定住の促進に向けた取り組みなど、青梅の未来を見据えた諸施策を予算化した。新年度、本市においても、新型コロナウイルスワクチンの接種が始まる。新型コロナウイルスを克服する突破口でもあり、市の底力が試されるプロジェクトであるため、市全体で全力で取り組んでいく。今後も青梅市のさらなる発展に向けたまちづくりを精力的に進めていく所存である。

問

青梅市議会ホームページの
議会映像配信にて一般質問
のすべての内容を映像で視
聴いただけます。



議員名の（ ）内の表示は、
会派名です。

- (自 民) … 自民クラブ
- (公 明) … 公明党
- (フォーラム) … 市民フォーラム青梅
- (共 産) … 日本共産党青梅市議団
- (みどり) … みどりのオンプズマン
- (立 憲) … 立憲民主党

議員 ①新町、末広地区周辺の交通事情をどう捉えているか。
②工業団地入口交差点を南北に通る青3・4・14号新町工業線の渋滞緩和対策を伺う。
③青3・4・13号青梅東端線の事業促進への取り組みを伺う。

市長 ①当地区は多くの工場、商業施設、住宅等が密集しており、交通量が多い。さらに、物流拠点整備等に伴い、大型車が增加していくことが見込まれる。交通渋滞の緩和や交通安全対策等は重要な課題と捉えており、青梅警察署や西多摩建設事務所とも連携し、課題解決への対応や検討を進めている。

市内東部地域の交通渋滞対策 などについて問う

天沼 明 議員 (自民)

議員 ①これまでの順位は、
②不妊治療の独自施策を検討してはどうか。
③他自治体と比較し、青梅市が特に充実していると強調できるものは何か。
④コロナ禍における市の取り組みはどう評価されたか。

「青梅市は全国9位」、共働き子育て
しやすい街ランキング2020で！
—日本経済新聞と日経DUALの自治
体アンケート調査による総合評価—

島崎 実 議員 (自民)



議員 ①子育てしやすい青梅市のPRと、定員未充足保育園の解消について伺う。
市長 ①平成29年度は41位で、他年度は調査対象ではなかった。②国、都の動向を注視していく。③保育所への入所の容易性、学童保育所の充実等が強みである。④ひとり親家庭へのクオカード配布や買い物代行サービス等の独自施策が評価されたと考える。⑤青梅市の子育てのしやすさ、暮らしやすさをさらに積極的にアピールし、さまざまな子育て施策に対し、前向きに取り組むことで、課題の一つである定員未充足保育所の解消等、子育て世代の人口減少の克服につながるものと考えている。

②道路拡幅により車線を増やすことやバイパス的な道路の新設は課題も多く困難なことから、既存の道路内での対策を研究している。青3・4・13号青梅東端線の未整備区間である青梅街道の青梅新町境交差点から物見塚交差点までの整備は、青梅インターチェンジへのアクセス道路として、交通の利便性の向上はもとより、青3・4・14号線の交通渋滞の緩和や安全性向上にも寄与するものと捉えている。

③西多摩建設事務所によると、今年度、道路概略設計を発注し、交通管理者である警視庁との協議を進めているとのことであり、確実に事業化に向けての取り組みを進めている。

スマートシティの構築 について問う

湖城 宣子 議員 (公明)

議員 ①スマートシティについて、取り組みを伺う。
②市の個人情報取り扱いについての考えを伺う。
③今後の課題や取り組みを伺う。
④デジタル活用支援員の活用について伺う。

市長 ①マイナンバーカードの普及促進や、電子申請、AIチャットボット、RPAの拡充を進めている。

ウメ輪紋ウイルス対策と
梅の里再生について問う

議員 ①緊急防除対策のこれまでの取り組みについて伺う。
②再生・復興プログラムの取り組み状況と検証、評価は。
③国の今後の対策を伺う。
④梅の里再生への決意を伺う。

市長 ①感染状況調査や感染樹の伐採等、強化対策地区内の防除対策に取り組んできた結果、感染植物数は年々減少し、再植栽が認められた。
②援農ボランティア制度、梅の公園への再植栽、梅まつりの情報発信等行ってきた。計画は終了するが、各種事業は、各担当部署が連携して引き継いでいく。
③市は国に対し、法に基づく対策の継続や具体的な知見の分析が進められていると認識している。瑞穂町とも連携を深め、東京都に早期事業化を働きかけるとともに、積極的に協力し事業を促進していく。



再植栽された梅の公園

等について、強く要請してきた国では、知見の詳細な分析、専門家からの意見聴取を行い、今回の結論に至ったと捉えている。新たに導入される苗木等の検査制度は、ウイルスに感染していない苗木等が流通することを目的としていることである。
④市民が「丸」なれるシンボルとして、力みなぎる梅の若木を大切に育み、さらなる梅の里の再生・復興に取り組んでいく。

議員 ①SNSを使った情報発信の拡充について伺う。
②公式動画チャンネルの現状を伺う。動画コンテンツの活用は。③ケーブルテレビでの情報発信への考えを伺う。
④市広報番組「テレビおうち」を作成してはどうか。



青梅市公式動画チャンネル

議員 ①スマートシティについて、取り組みを伺う。
②市の個人情報取り扱いについての考えを伺う。
③今後の課題や取り組みを伺う。
④デジタル活用支援員の活用について伺う。

市長 ①マイナンバーカードの普及促進や、電子申請、AIチャットボット、RPAの拡充を進めている。

用語の解説

- 注1…スマートシティ (4ページ・湖城議員)
ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理・運営等)の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域。
- 注2…AIチャットボット (4ページ・湖城議員)
対話を意味する「チャット」とロボットを意味する「ボット」を組み合わせた言葉で、AI(人工知能)を活用した自動会話プログラムのこと。
- 注3…RPA (4ページ・湖城議員)
ロボティック・プロセス・オートメーションの略語で、これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアにより自動化すること。
- 注4…オプトイン方式 (4ページ・湖城議員)
ユーザーが企業等からの情報の受け取りや、自らに関する情報の利用に同意し、予め許可を与えておく方式。
- 注5…デジタル・ディバイド (4ページ・湖城議員)
インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者の間に生じる格差。
- 注6…合計特殊出生率 (5ページ・結城議員)
15歳から49歳の女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が生涯のうちに産む子どもの数の平均に相当する。
- 注7…農振青地・白地 (5ページ・結城議員)
農振青地は農業振興地域内の、農用地区域内農地のことで、農地以外の利用が厳しく制限されている。農振白地は、農用地区域の基準に合わない土地で、農地以外への規制は比較的緩くなっている。
- 注8…対話型自治体経営シミュレーションゲーム・SIM2030 (7ページ・野島議員)
熊本県庁職員有志グループが開発したシミュレーションゲームで、架空の自治体の幹部役と議員役に分かれ、幹部役の職員は事業や予算の取捨選択を行い、議員役の職員に対しその理由を説明し、質疑応答を通してその判断の妥当性について審議していく。

Ome Blue を盛り上げよう！ —活用、PR等について—

寺島 和成 議員 (自民)

議員 ①SNSを使った情報発信の拡充について伺う。
②公式動画チャンネルの現状を伺う。動画コンテンツの活用は。③ケーブルテレビでの情報発信への考えを伺う。
④市広報番組「テレビおうち」を作成してはどうか。

議員 ①Ome Blueのこれまでの活用状況を伺う。
②今後の展開を伺う。市民、市内企業へどのようにPRしていくのか。
③全国に広め、認知してもらうための方策を伺う。

市長 ①観光を基軸にした地域プロモーションの取り組みとして、ロゴマークを作成し、ホームページ等で事業者等の参加を促進してきた。飲食店の看板等、現在93件122個の使用例を承知している。
②今後は観光分野だけでなく、商業、農林業、教育分野等さまざまな分野と連携して市民の認知度を高めていく。農業分野で



Ome Blue のロゴマーク

は、市内コンビニエンスストアの市内農産物販売コーナーの生産者紹介パネルにロゴマークを取り入れる、教育分野では小学生にOme Blueカードを配布する等、普及に努めていく。
③Ome Blueのロゴマークを効果的に挿入した春夏の観光PR動画をYouTube等で配信した。JR東日本と連携し、首都圏100駅150台のデジタルサイネージでも放映された。現在作成中の秋冬の観光PR動画にもロゴマークを活用し、多くの方に見ていただけるよう引き続きJR東日本と連携していく。また、Ome Blueのロゴマークを入れた青梅市とドイツ連邦共和国のホストタウンフレーム切手が、今年3月1日に発行された。機会を捉えて、私自身も積極的にPRしていく。



一般質問

コロナ禍における子育て支援施策について問う

結城 守夫 議員 (公明)

議員 ①青梅市の合計特殊出生率はこの7年間、多摩26市中2度最下位となるなど、危機的な状況である。原因と対策を問う。

②保育所、学童保育所入所は非常勤、自営業、求職中、低所得の親の子どもを、今より入所させやすい制度とするべきである。

③コロナ禍での本市の児童虐待の状況、防止等のための施策は、市総合長期計画の人口分析の中で原因把握に取り組む。子育て世代の多様なニーズを把握し、新たな合計特殊出生率向上の施策の構築、実施に努めていく。

④近隣市の状況や基準点数等における配点のバランス等を精査する中で、慎重に対応していく。

青梅市及び全国の死亡者数推移データと新型コロナウイルスの流行との相関関係について問う

迫田 晃樹 議員 (自民)

議員 ①青梅市および全国の令和2年の死亡者数を問う。

②令和元年まで増加傾向にあった全国死亡者数が令和2年はコロナ禍により減少していることについてどう捉えているか。

③虐待対応件数は、30年度99件が元年度は64件増の163件。虐待防止としては、職員の増員や体罰禁止のパンフレットの配布、都内市町村で初めてテレビ会議システムを導入し、児童相談所等との連携を強化した。

重要である。そのための防災基本条例の必要性は、市民の意向を踏まえ、検討する必要がある。

②従来の調査項目に検討を加え、実施する。調査結果は、防災施策へ活用し、自主防災組織や自治会連合会等と情報を共有する。

③現在の委員数に加え、新たに女性委員増員に取り組んでいく。

④市街化調整区域の農振白地について問う

議員 ①農振青地に比べ農地転用が緩やかな農振白地の面積は、②農地転用許可を得ずに行う農振白地の土地開発および目変

更の可能性とその対応策を問う。

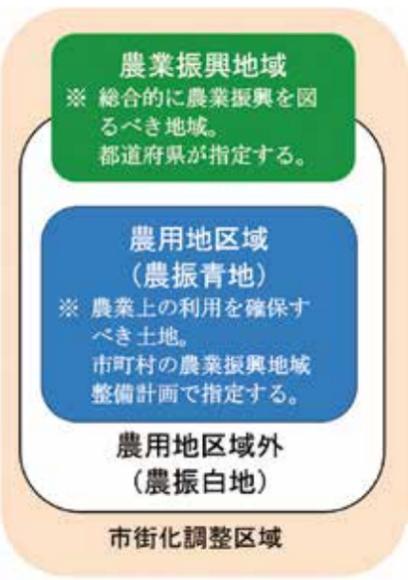
③農振白地に関し、総合的方針を検討する必要性があるのでは

市長 ①農振白地の詳細な面積は不明であるが、市街化調整区域における農振青地以外の農地面積は約90ヘクタールである。

③秩序ある土地利用を進め、特に農地利用の維持、保全を図る。

農振白地を含む土地利用に関する計画変更に当たっては、社会情勢や地域の特性を踏まえた上の計画の策定に取り組んでいく。

農業者協議会事務局 ②農地転用許可を得ない目変更が為されないよう農地パトロールを行い、対応マニュアルを改正した



施政方針演説を受け、諸施策について問う

小山 進 議員 (自民)

議員 ①圏央道青梅インターチェンジ北側の物流拠点整備の今後の見通し、スケジュールは。地権者、市、事業協力者の3者協議が少ないという声をどう捉えているか。

②東青梅1丁目地内諸事業用地はスピード感を持って対応すべきではないか。これまでこの土地の売却要望はなかったか。

③東青梅1丁目地内諸事業用地はスピード感を持って対応すべきではないか。これまでこの土地の売却要望はなかったか。

④吉川英治記念館と周辺の観光文化施設の連携は重点事項の一つと捉えており、地域の魅力として発信し回遊性を高めていく。

⑤行政の役割は多くの市民が参加するきっかけづくりであり、市民自ら行うことが健康を守る原点になると考える。

⑥市街化調整区域の農振白地について問う

議員 ①圏央道青梅インターチェンジ北側の物流拠点整備の今後の見通し、スケジュールは。地権者、市、事業協力者の3者協議が少ないという声をどう捉えているか。

②東青梅1丁目地内諸事業用地はスピード感を持って対応すべきではないか。これまでこの土地の売却要望はなかったか。

③東青梅1丁目地内諸事業用地はスピード感を持って対応すべきではないか。これまでこの土地の売却要望はなかったか。

④吉川英治記念館と周辺の観光文化施設の連携は重点事項の一つと捉えており、地域の魅力として発信し回遊性を高めていく。



東青梅1丁目地内諸事業用地

女性差別をなくし、その尊厳を保障する社会に向けて一自治体で働く女性の待遇向上について一

井上 たかし 議員 (共産)

議員 ①市の常勤職員の、男女比率、子育てや女性に関する労働環境の課題を問う。

②多摩26市でも最も割合が少ない女性職員を増やす対応策は。③女性が多い、会計年度任用職員や指定管理者の職員の待遇向上にも積極的に取り組むべきと考えるかどうか。

市長 ①女性は27%である。課題は、男性職員が出産介護休暇等取得しやすい環境の整備、女性管理職を増やすため、昇任意欲を向上させることである。

②職員募集において、採用案内

③明星大学青梅キャンパスについて、積極的に交渉をし、取得方法を考えてほしいかどうか。

④西部地域の観光文化活性化の施策について問う。

⑤市民の健康増進のためには個人がウォーキングを継続できるように施策が必要では。

市長 ①国と都の協議が円滑に進むよう、引き続き都と連携し取り組み、令和5年の任期までに成果をお見せしたい。昨年度権者組織と事業協力が覚書を締結し、重要事項は3者で協議を行ってきた。

②市の施設は慎重に検討を進め、国との協議を積極的に実施し、加速化を図る。市が土地を取得した以降、売却要望はあった。

③総合的な観点から、できるだけ早期に、明星大学に対する本市の対応について決断していく。

④吉川英治記念館と周辺の観光文化施設の連携は重点事項の一つと捉えており、地域の魅力として発信し回遊性を高めていく。

⑤行政の役割は多くの市民が参加するきっかけづくりであり、市民自ら行うことが健康を守る原点になると考える。

修等を通して、教員が多様な性について正しく理解すること、日頃から児童・生徒が相談しやすい環境を整えておくことなど、人権に配慮し適切に対応できるよう、指導している。

②3月の校長会で改めて意見を聞いた。対応を検討していく。

市長 ③配慮を要する方への対応が重要と考え、相談窓口の配置や、障害、疾患、アレルギー、性別、その他配慮が必要なことを、申し出ていただくための様式を用意している。

④災害の教訓に基づく、さまざまな配慮を要する方への対応方法や課題等を情報収集していく。

議員 ①小・中学校でジェンダー教育はどうか。

②性自認に違和感を持つ生徒への配慮のためにも、全生徒が理由を問わずに制服を選択できるようにしていくべきでは。

③避難所運営マニュアルでの性的少数者への配慮や対応は。

④災害対応は他自治体の事例を参考にし、取り組んでほしいが、教育長 ①国や都の通知等を参考にしながら、校長会や教員研



④今シーズンのインフルエんザの鎮静状況は予防接種以外の要因もあるように思われるが、市の考えはどうか。

市長 ①西多摩保健所管内8市町村の定点当たりの報告者数は、一昨年シーズンが4157人、昨シーズンが2033人、今シーズンが現時点で1人である。

②平成30年度は37・7%、令和

多摩川のバーベキュー等のごみ対策について一今年も懸念して

片谷 洋夫 議員 (フォーラム)

議員 ①ごみ対策の検討状況はどうなっているか。
②ごみの回収費用について、国にも負担を求めてはどうか。
③有料回収を実現してほしいが、課題解決には何が必要か。

市長 ①今年度、市内に設置した、委員会において、不法投棄についても多角的かつ総合的な検討を進めていく。今後も、啓発活動の継続、見回りの強化や、さらなる防止策について、環境美化委員や河川管理者である国や都と連携し、不法投棄防止に

新型コロナ危機から、生活困窮等の市民を守る対策について問う

藤野 ひろえ 議員 (共産)

議員 ①新型コロナウィルス相談窓口の状況は。
②事業者支援臨時給付金の実績と課題を問う。
③生活保護の扶養照会はやめ、広報の充実、福祉事務所の体制強化等を。
④カウンセラー、心理相談員等専門職も入れた総合相談体制の整備をすべきではないか。

市長 ①7月からの相談件数累

基幹系業務システムについて問う

議員 ①システムを変更する理由を問う。
②基幹系業務システムを変更したことによる、メリット、デメリットを問う。

市長 ①現行システムには、システム障害時の対応時間や、改修等に多額の経費がかかる等の課題があり、自庁設置からクラ

安心して産み育てられる環境づくりについて問う

議員 ①妊婦の方が駐車しやすいよう、市施設の優先駐車場にわかりやすい表示を設置してはどうか。
②自動車に貼るマタニティステッカーを市で配布しては。
③男性の育児参画を促進するため、母子手帳の名称を親子手帳

に變更してはどうか。
④母子手帳の表紙をゆめうめちゃんにしてはどうか。
市長 ①今後、表示を設置していく。
②今後母子手帳の交付時等に配付していく。
③国の検討会で名称変更されなかった経緯があるため、国の動向を注視していく。
④本市が目指す「子育てしやすい街」のPRにもつながり、効果的と考えられるため、今後、検討していく。



自動車に貼るマタニティステッカー

75歳以上の後期高齢者医療費の負担増は中止を

議員 ①改正されると窓口負担が1割から2割となる市民は。
②国へ後期高齢者医療費負担増中止の意見を上げてはどうか。
③国への反対意見も出ているが、負担増加に対する市の考えは。
市長 ①都後期高齢者医療広域連合では1万8119人のうち4844人と試算している。
②全国市長会では、後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため、保険料の上昇を抑制する措置を引き続き継続するとともに、国の責任において十分な財政措置を講じるよう要望している。

高齢者の難聴と、補聴器購入への助成について問う

議員 ①高齢者の難聴に対する市の対応を問う。
②補聴器購入助成のニーズ調査や、補聴器の有用性のPRを行うてはどうか。
③補聴器購入が医療費控除の対象となることを広報しては。
④補聴器購入の助成を検討してほしいがどうか。
市長 ①難聴に関する相談を受けた際は、医療機関への受診を勧めるほか、障害者施策における補聴器の給付制度について、案内している。

教員の働き方改革と小学校の「青梅学」充実について問う

ひだ 紀子 議員 (みどり)

議員 ①教員が忙しすぎて子どもたちと向き合う時間も十分とれず、精神疾患で休職する人も多いと聞く。わが市の現状は。
②教育長が他の教育委員にも諮らず決めた御岳宿坊への宿泊学習で教員の業務は何時間増えるのか。
③業務量を増やすならば、その分他の業務を削減すべきではないか。現場からは60〜70時間の業務が増えると聞く。教員の働き方改革にも逆行する事業だ。

②地域包括支援センターで相談に応じ、本人の気持ちに十分配慮した上で医療機関への受診や補聴器等の必要な情報提供を行う等、支援に努めている。
③健康福祉部長 ③税の担当部署と調整を図る。
④助成は考えていない。引き続き他自治体の動向を注視する。

教育長 ①令和元年度は、時間外労働が月80〜100時間の教員は延べ小学校189名、中学校172名。月100時間以上の教員は延べ小学校58名、中学校136名。病気休職になった教員は10名。全員が精神疾患である。
②一律に示せるものではないが、日々の授業準備以外に、時間がかかることは認識している。
③校長会とも連携しながら、教職員の負担を最小限にしつつ、子どもたちの夢をかなえることを目指して方策を考えていく。

議員 ①新年度予算の青梅を学ぼう補助助成金はトツブダウンの事業だが、予算については、もっと校長や現場の教職員と議論して決めるべきではないか。
②青梅市の教育に投じる費用の比率は多摩地域の中で低いのではないかと。市長の見解を問う。
③学校図書館システムは早期に



導入すべきと考えるがどうか。
教育長 ①教育委員会の先生方や小・中学校の意見等も十分くみ取りながら、青梅の子どもたちの学力向上と自尊感情の向上に向けたさまざまな取り組みについて体系的に取り組んでいく。
③約6000万円の費用が必要のため、導入に至っていない。
市長 ②他市との比較は諸条件が異なるため、一概に比較することは難しい。青梅市の将来を担う子どもたちへの教育は極めて重要であると考えており、限られた財源の中、これまで可能

生活に困窮する方へ寄り添った支援を

山内 公美子 議員 (公明)

議員 ①コロナ禍以降の各種支援の状況を問う。
②住居確保給付金制度の決定を

受けられなかった方への対応は。
③生活保護制度の弾力的運用とその周知について問う。
④貸し付け支援が切れた後の相談体制、関係機関との連携は。
⑤休業支援金等の各種支援制度について周知徹底すべきでは。
市長 ①住居確保給付金制度は相談件数、決定件数ともに大きく増加、生活福祉給付金制度では延長貸し付け、再貸し付けを行っている。生活保護は現状ではニーズが大きく増加してはいるが、収束が長引く場合は、相談が増加する可能性がある。
②金融機関の相談窓口の案内や、社会福祉協議会の緊急小口資金や総合支援資金の紹介等を行い、対応している。
③国から資産等の保有を認める等柔軟な運用を図り、状況により保護を開始するよう示されており、市では、相談時、丁寧に

新型コロナウィルス感染による自宅療養者等への支援について問う

議員 ①自宅療養者への支援の現状について問う。
②市独自の支援策を考へては。
市長 ①東京都では、パルスオキシメーターの貸与、電話や無料通信アプリLINEを活用した毎日の健康状態の確認のほか、希望者に対し、レトルト食品を中心とした7日分の食料の配布等を行っている。また、東京都は、昨年11月、自宅療養者フオ



新型コロナウィルス感染症の重症化の目安となる血中酸素飽和度を測定するパルスオキシメーター

な限りの予算措置を行ってきたものと自負している。
談合事件に関する市役所の内部調査について問う
議員 ①報告書には調査した職員の名前や具体的な日付、金額等がなく、不十分なのは。
②二俣尾1丁目水路災害復旧工事に受注調整はなかったのか。
③第三者による再調査をすべきと考えるがどうか。
市長 ①調査班からは、調査の趣旨との関係から必要な事実のうち、事実として認定できたものを、報告書に記載したと聞いている。
副市長 ②裁判において取り上げられていないことから、受注調整はなかったと考へている。
③談合被疑事件に関して、市職員による関与の有無を確認するという目的は達成されており、必要十分の対応であると考へるため、第三者による再調査は考へていない。

コロナ禍等における市の意思及び観光・商業・商店街振興について問う

榎澤 誠 議員 (フォーラム)

議員 ①会議の中止等に関する市の意思決定プロセスを伺う。
 ②観光業や、飲食業を含む小売業の課題とその対策を伺う。
 ③市はイベント等を全て集客目的としているようだが、市民が地域のために行うイベントについてどう考えているのか。
 ④成人式を中止した根拠と代替案を伺う。

イルズ感染症対策本部で審議し、市独自の方針を決定している。
 ②市内事業者への聞き取り調査や金融機関からの意見聴取を引き続き実施する中で、継続すべき事業、新たな事業等について、商工会議所等と連携して今後の効果的な施策につなげていく。
 ③積極的に協力しているが、緊急事態宣言等の中では感染状況等を判断して対応を図っている。
 教育長 ④緊急事態宣言の発出が検討されている状況に鑑み、市として中止を決定した。代替案は、感染状況が落ち着いた時点で、何らかの形で開催できないか検討していく。

IT技術による市の業務の効率化について問う

大勢待 利明 議員 (フォーラム)

議員 ①IT、ICT技術による業務効率化の取り組みを伺う。
 ②デジタル人材を民間から採用することへの考えを伺う。
 ③ITに精通した市職員の人数、また研修について伺う。
 ④専門部署や担当者を配置し、IT、ICTによる業務効率化を進める体制をつくるべきでは

市長 ①マイナンバーカードの普及促進、基幹系業務システムのクラウド化、庁内ネットワーク環境の無線化等を進めていく。RPAの全庁活用、AIチャットボットの教育分野への拡充も行っていく。
 ②総務省の地域情報化アドバイザー派遣制度を活用している。また、国の支援のもと、都道府県が、外部人材の発掘、紹介・調整を行うことにより、市町村の人材確保を支援する仕組みの構築が検討されているため、引き続き情報収集を行っていく。
 ③ITパスポート試験の合格者5名、基本情報処理技術者4名、応用情報技術者2名を把握している。庁内では、情報セキュリティ研修を実施、情報システム



新型コロナウイルス感染症対策について問う

みねざき 拓実 議員 (共産)

議員 ①ドライブスルー方式のPCR検査を活用し、感染の不安を抱えている市民が検査を受けられる体制をつくるべきでは
 ②高齢者施設等の職員や利用者が無料で定期的に検査する体制が必要ではないか。
 ③保健所の体制強化を国や都へ要望すべきではないか。
 ④市内の医療従事者へ応援金を支給してはどうか。
 ⑤総合病院では感染者を早期に発見するために積極的なPCR検査が必要と考えるがどうか。
 ⑥学校での感染防止対策を伺う。



R検査を実施することとし、感染者の早期発見に努めていく。
 教育長 ⑥家庭での健康観察、学校で手洗い、3密回避の取り組み等を行っている。教育委員会では、水道栓をレバー式に交換、液体せっけんの導入等、児童・生徒が進んで手洗いを行い、感染防止に努められる環境を整えている。

青梅市への移住促進の対策について問う

議員 ①現状の取り組みを伺う。
 ②通勤の補助を出してはどうか。
 ③移住促進の専門部署を立ち上げてはどうか。
 ④早急に市ホームページに移住に関する情報をまとめたページを作成してはどうか。
 市長 ①空家バンク制度の充実や、待機児童対策や病児保育の開始等、子育て世代に「選ばれる」、「住みたい」と思われる支援策を充実させてきた。

市内の新型コロナウイルス感染症の流行について問う

ぬのや 和代 議員 (立憲)

議員 ①入院治療が必要であったにもかかわらず、自宅待機を
 ②膨大な費用が必要であり、優
 ③対話型自治体経営シミュレーションゲーム・SIMおうち2030を今後、研修体系の中に組み入れていく。
 ④人材育成の基本に立ち返り、上司として部下のことをよく知り、部下に期待することや発揮してほしい能力を伝えた上で、成果を上げた職員に対しては評価していることを丁寧に伝えていくことが大切だと考える。その上で、今後の市政を担っていく存在として、失敗を恐れずにチャレンジしてもらえよう、働きかけていく。

余儀なくされた市内感染者はどの程度いたのか。食料品や日用品の支給はどのようになされたか。
 ②市内の人工透析を行う医療機関でクラスターが発生したと聞いているが、医療機関での感染対策について、考えを伺う。
 ③市民の自発的なPCR検査や抗原検査に対し、補助を行ってはどうか。
 市長 ①市では把握していない。なお、本年1月17日から2月7日の間の自宅療養者数は、延べ169人である。都では、7日分の食料品等を配布している。
 ②クラスターの発生について市では把握していない。(公社)日本透析医学会では、「新型コロナウイルス感染症に対する透析施設での対応について」を发出しており、空間的な隔離など、徹底した感染対策を求めている。

女性活躍社会の推進について問う

野島 資雄 議員 (公明)

議員 ①市管理職の健康管理の状況を伺う。
 ②議会対応に慣れるため、研修の一環として職員同士で模擬市議会を行ってはどうか。
 ③女性活躍に資するために、管理職の育成と意欲の向上のために何が必要と考えるか。

市長 ①基本的には、一般の職員と同様に、健康診断とストレッチが中心で、希望に応じて、カウンセリングや、産業医の面接を受けることができる。

青梅市立総合病院の新型コロナウイルス院内感染について問う

議員 ①1、2月に発生した院内感染の経緯をどう考えるか。
 ②現在の環境消毒の状況を伺う。
 ③入院室のベッドの間隔、入院数の制限について伺う。
 ④PCR検査に関してどう職員へ指導しているのか。

病院事業管理者 ①1月21日、同一病棟内で発熱の見られた入院患者2名、体調不良の職員2名、退院患者1名の感染が判明した。原因は不明である。2月のコロナ専用病棟の職員感染は増員に伴い、不慣れなスタッフの感染防御が不十分となった可能性があると考えている。現在は再教育を行っている。
 市長 ①以前は実施していたが、申し込みが少なくなり、現在は実施していない。しかし、ここ数年でポートルレースのイメージは大きく変わっている。現在のニーズを確認するため、試行実施を検討していく。



小中学校の教育について問う

議員 ①音楽、図工、家庭、体育等実技教科の重要性についてどう認識しているか。
 ②実技教科を担う教員の確保と指導力、意欲向上について伺う。
 ③市役所ロビーに小・中学生の作品の常設の展示コーナーを設けてはどうか。
 教育長 ①「人格の完成」を目指すという教育の目標の達成のためには、全ての教科が重要であると考えている。
 ②優秀な教員の配置を都教育委員会に働きかけていく。市や都教育委員会の研修のように指導力や意欲の向上を図れる機会を学校に提供していく。
 ③庁舎の担当部署と調整が必要だが、全国大会で上位となった作品や吹奏楽部の演奏等を展示する方法がないか検討していく。



議員 BOAT RACE多摩川について問う
 ①冠レースを採用しては、ふると納税の返礼品にBOAT RACE多摩川の指定席券や食事券等を加えてはどうか。
 ③昭和の競艇場としてアピールする、競走プールに多数いるこいを活用する等、一層の情報発信

審議された議案と議決結果

賛否が分かれた議案

[○…賛成、×…反対]

Table with columns for district, proposal number, proposal name, decision result, and 24 council members' votes.

※会派の表示は次のとおりです。[自民…自民クラブ(無所属8人、自民党3人)、公明…公明党(5人)、市フ…市民フォーラム青梅(無所属3人)、共産…日本共産党青梅市議団(3人)、みどり…みどりのオンブズマン(1人)、立憲…立憲民主党(1人)]

全会一致で可決または同意された議案

Table with columns for district, proposal number, proposal name, and decision result.

陳情の審議結果
安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための意見書の提出に関する陳情
※審議結果：不採択
特別委員会から
新型コロナウイルス対策特別委員会
◆第8回委員会(1月28日)
◆第9回委員会(3月10日)

Table with columns for date, time, meeting name, and notes for council sessions in May and June.

全員協議会から
3月4日に開催された全員協議会での提出事項は次のとおりです。
【市長提出事項】
令和3年度組織改正について
令和3年度税制改正の



青梅市立総合病院新病院建設工事 安全祈願祭 令和3年3月13日(土)
議長・副議長、総合病院建替特別委員会の委員長・副委員長が出席し、執り行われました。

××× 禁止されています ×××
政治家が、選挙区内の人にお金や物を送ることは、法律で禁止されています。
有権者が、政治家に寄付を求めるとも禁止されています。